

ベトナムの経済成長に向けた人的資源としての技能実習生 ——ホーチミンにおける送り出し機関の経営戦略——

ノートルダム清心女子大学 二階堂裕子

1 目的

グローバル化による国際的な労働力移動がますます活発となる今日、日本では、深刻な労働力不足の解消を目的として、外国人技能実習生（以下、「技能実習生」）の受け入れがさらに加速している。2017年から、実習期間が最大で5年に延長されたほか、受け入れ対象の職種が拡大された。さらに、技能実習修了者が2019年4月に新設された在留資格「特定技能」へ移行すれば、日本での定住につながる道も開かれた。しかし、こうした新政策は、日本国内における外国人技能実習制度の拡充と運用の厳格化を図るものにとどまっており、技能実習生の送出国の状況に対する視点がきわめて希薄である。つまり、今日のグローバル化が「先進国主導から新興国主導に転換しつつあるとの現実認識が欠如している」（井口 2013：89）と言わざるを得ず、これでは本制度の持続可能性が危ぶまれる。

そこで本報告では、技能実習生を送り出す側のアジア新興国における成長戦略に目を向けながら、本制度をめぐる課題について検討する。具体的には、現在、技能実習生の最大の送出国であるベトナムに注目する。そのうえで、技能実習生候補生の若者が、同国の送り出し機関によってどのように集められ、そこでどのような訓練を受けるのか、さらに、当該機関にとって、また送り出し国にとって、日本における技能実習生の就労がどのような意味を有するのかを明らかにしたい。

2 方法

本報告の土台となるのは、技能実習生の送り出し事業を主たる業務とするA社とB社を対象に行った調査である。これら2社は、ベトナム随一の経済成長都市であるホーチミンに立地しており、同国においては大規模な送り出し機関に分類される。まず、2016年8月に、A社の職員を対象にインタビュー調査を行った。また、2019年3月に、A社とB社の職員を対象として、それぞれインタビュー調査を行ったほか、両社において、日本での就労を目前に控えた技能実習生候補生計99名を対象に質問紙調査を行った。上記に加えて、報告者が2011年以降実施しているベトナムでの調査から得たデータも適宜用いて考察を加える。

3 結果

以上の調査にもとづくデータの分析から、ベトナムにおいて都市と農村の地域間格差が拡大するなか、技能実習生の送り出しが貧困地域の若年層の雇用対策となっていることが明らかとなった。また、高学歴者の就職難が問題となっているほか、同国における日系企業の事業展開がさらに進む今日、日本での就労経験を帰国後のキャリアアップに活用したいと考える若者も多いことが見て取れた。さらに、ベトナムにおける農業政策の動きや近い将来の少子高齢化の進行を見据えて、日本の農業や福祉の分野で就労した技能実習生の経験と（習得したであろう）技能を、彼・彼女らの帰国後に活用しようという動きがあることも判明した。

4 結論

以上の分析結果をふまえると、こうしたアジア新興国の経済成長戦略を十分認識しつつ、当該国と日本の双方におけるニーズを満たす事業に取り組むことが急務である。さもなければ、今後、送り出し国から「選ばれる日本」とはならず、その結果、持続可能な外国人技能実習制度の運用は到底望めない。

文献

井口泰 2013 「国際的な人の移動をめぐるアジア戦略」財務相債務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』